

課題対応取組報告書

【共通】

<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>住吉区地域包括支援センター</td> </tr> <tr> <td>提出日</td> <td>令和7年6月6日</td> </tr> </table>		名称	住吉区地域包括支援センター	提出日	令和7年6月6日
名称	住吉区地域包括支援センター				
提出日	令和7年6月6日				
カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 社会資源の創設（居場所づくり等） <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
活動テーマ	気軽に相談できるセンターを目指した出張相談会の充実による早期対応の仕組みづくりの強化				
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の進行が原因で、家賃や水光熱費の滞納、金銭管理が出来なくなったケースが多く、認知症が重度化してから相談にあがることもある。 ・精神疾患の子供との同居で虐待リスクの高い継続支援が必要なケースの相談が増えている。 ・虐待と権利擁護や認知症への理解が少ない。 ・精神疾患が疑われる高齢者の相談が増えている。 				
対象	地域住民、地域関係者				
地域特性	<ul style="list-style-type: none"> ・遠里小野地域は、ネットワーク委員会とボランティアによる見守り活動が充実し、毎月定例会議も開催している。 ・山之内地域は、毎月定例で見守りボランティア会議を開催している。独居高齢者の割合が圏域で一番多い。 ・荻田南地域は民生委員による見守り活動が古くから行われているが、特に集合住宅の高齢化が課題となっている。 ・依羅地域は、古い町並みとマンションが立ち並ぶ地域に二分され、賃貸住宅では町会未加入世帯も多い。 				
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域ごとの拠点を活用した情報発信の機会を持つ。 ・出張相談等を通じて、気軽に相談できる場づくりや包括の周知を行う。 ・地域住民や関係機関、専門職の顔の見える関係を作っていく。 				
活動内容 (具体的取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の常駐支援相談員会議や見守りボランティア会議等に毎月出席し、包括から情報発信を行い、地域活動者の皆様のご協力をいただきながら、地域の高齢者や必要な方へ情報提供していただいた。また、認知症に関する講演会と包括の周知を兼ねて、薬局や病院、小学校や金融機関など144か所にチラシやリーフレットを配架し様々な世代に向けての周知啓発に努めた。 ・町会未加入世帯等への相談窓口の周知を兼ねて、出張相談会を前年度より3か所増やし、地域の行事や、薬局、銭湯、郵便局等、高齢者の方が気軽に立ち寄れる場所を実施。また、各地域で介護予防教室を実施し、訪問看護や福祉用具事業所、薬局等と協働して、介護予防体操や歩行測定等の親しみやすいイベントを通じて、介護予防の取組に興味関心を持ってもらえるよう働きかけた。 ・地域とケアマネジャー合同の勉強会・交流会を実施したり、まとめの地域ケア会議にて地域ごとに地域関係者と関係機関、専門職で意見交換等を行い、顔の見える関係づくりを行った。 				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・周知啓発に力を入れたことで、郵便局や金融機関からの相談や連携するケースが増加した。また、周知啓発と合わせて地域の各種会議等へ出席し情報交換を積極的に行ったことで、地域からの相談件数も増加傾向にある。 ・薬局や銭湯等での出張相談会では、日頃そこを利用している方に向けて広く相談窓口の周知ができたり、相談目的ではなかった高齢者の方やご家族が来たついでに相談されるなど早期対応につながった。 ・地域関係者と関係機関、専門職で交流会や意見交換の場を持ったことで、互いに情報共有を行い連携することの重要性を改めて意識していただく機会となった。 				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・早期対応と予防的な取り組みにつなげていくため今後も各地域での介護予防教室は継続していくが、参加者が限定されてしまう傾向があるため、開催場所や内容、周知方法を検討する。 ・早期発見、早期対応や相談窓口周知のため、町会未加入世帯や若い世代へのアプローチとして生活に身近なところで相談できる場を増やしていく必要がある。 ・課題が複合化・多様化しており、困難なケースが増えてきているため、より地域や関係機関、専門職が連携しチームで支援していく体制づくりが必要だと考えている。 				
※以下は、区運営協議会事務局にて記入					
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月24日(木)				
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性・拡張性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性				
評価できる項目（特性） についてのコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便局、金融機関など地域からの相談が増加しているのと、地域包括支援センターの活動の周知がすすんでいると感じた。 ・薬局やドラッグストア内薬局にも不特定多数の高齢者等は来るため、連携を進めていくとよい。 				
* 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。					